

2020 東京オリンピック・パラリンピック開催決定の意義 ～日本のイベント・イノベーションへの期待～

The Importance of Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games.
～Hope for Event Innovation of Japan～

JEPC イベント総合研究所 主席研究員・東京富士大学 岡 星 竜 美
Jepc Event general laboratory Chief researcher・Tokyo Fuji University Tatsumi Okaboshi

I. はじめに

2013年9月8日早朝5時過ぎ、日本中で多くの人
が固唾をのみ、そして歓声を挙げた。中には、感涙
にむせぶ者もいた。一生に一度、自分の国に来るか
どうかと言われる地球規模のビッグイベントの日
本・東京開催が決まり、イベントの力を信じる者
として個人的にも喜ばしい。

1964年(昭和39年)、アジアで初めての東京五輪
～あの頃は「ごりん」と言う方がふさわしい～が
開催された時、筆者は小学生であった。リアルタイム
にテレビで観たのか、後から記録映画で観たのか記
憶が定かではないが、日本中が興奮していたとい
う気分だけは覚えている。

II. 研究の背景

2020 オリンピック招致レースの火ぶたが切られ
たのは、2011年9月。およそ2年の間、各都市がそ
れぞれの魅力をアピールしてきた。

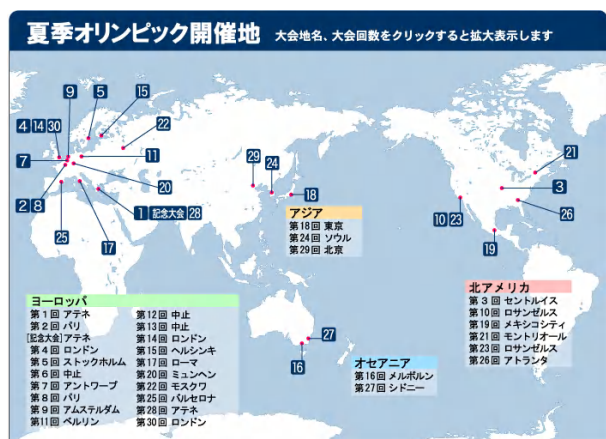


図1 夏期オリンピック開催都市 福岡大学図書館 提供

そもそも、世界の都市の中でも、オリンピック招
致に手を挙げることができる所は 30 都市くらいし
かないのではないかと。

過去に夏季オリンピックを開催した都市は、ヨー
ロッパはアテネやロンドンなど 12 都市、オセア
ニアはシドニーなど2都市、北アメリカはロサンゼ
ルスなど5都市、アジアは東京、北京など3都市、全
部合わせても 22 都市しかない。

III. 研究の目的

オリンピックは、巨大なインフラが整備された都
市でないと開催できない。意外と可能性のある都市
は少ない。逆に言えば、オリンピック開催に手を挙
げられることは、すでにすごいことである。

必要なインフラの一例だが、IOC の要求するホテ
ルなどの宿泊数は4万室。東京には、競技大会の中
心地から半径10km以内だけで8万6千室、半径50km
以内では14万室を超える客室数がある。加えて、
計画中のホテルの客室数が半径50km以内に約6千
室。さらに、ホテル以外にも数多くの旅館がある。

東京は、IOC委員、VIP、ゲスト、スポンサー、選
手、そしてその家族、メディアや観客まで、オリ
ンピックに関連するあらゆる来訪者を迎えるのに、十
分な収容能力と多様性を備えた宿泊施設を提供で
きる。

このような環境の中で決定した「2020年東京オリ
ンピック・パラリンピック競技大会(以後、「2020 東
京オリンピック」と記述)」開催の意義を考察する。

IV. 研究の方法

「2020 東京オリンピック」開催を目指す立候補ファイルが、2013 年 1 月 8 日に公表された。スローガンに、「Discover Tomorrow～未来(あした)をつかもう」を掲げ、「世界に類を見ない安全性」「コンパクトな五輪」をアピールした。

「2020 東京オリンピック」の現計画では、大きく 2 つのエリアに分かれている。1964 年大会で使用した東京体育館など既存施設が中心の内陸部を「ヘリテッジ (遺産) ゾーン」、新設の競技場が多い臨海部を「東京ベイゾーン」と呼ぶ。28 競技が 37 競技場で繰り広げられる。

競技会場などの施設整備は、計 37 会場 (既存 15、計画 2、新規 9、仮設 11)。東京圏の 33 会場のうち、28 会場が、選手村(晴海地区)を中心とする半径 8km 以内に配置されたコンパクトな会場配置となる¹⁾。

成熟した都市インフラを活用し、コンパクトな会場配置で選手本位の大会とする計画だが、開閉会式を行うメインスタジアムである新国立競技場の建て替えや、水泳会場となる「アクアティクスセンター」(2 万席) などの大規模施設の建設も必要である。

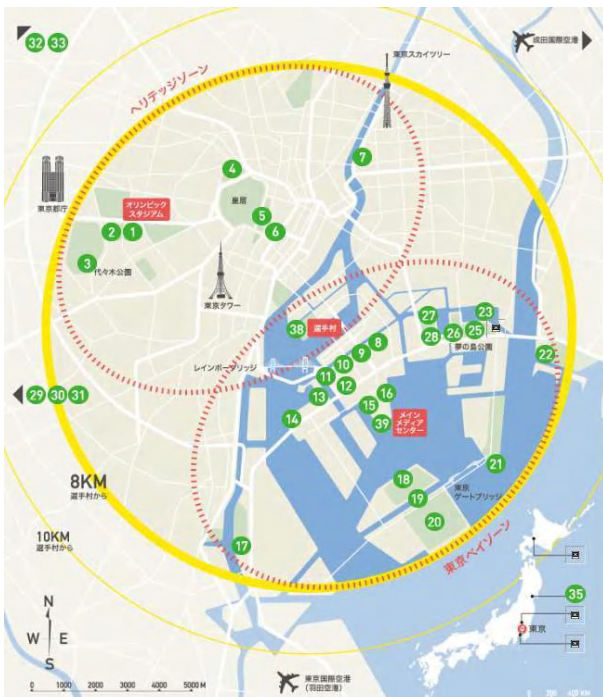


図2 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会計画

このような計画を掲げ招致レースに臨んだが、開

催決定を勝ち取ったのは” 何が評価されたのか”、また今後 2020 年開催へ向けて、” 何が求められているのか” を考察する。

V. 研究の結果

1. 招致レースの明暗を分けたもの

今回の 2020 年招致レースでは、まず初めに 6 都市が立候補したが、インフラの問題、治安や財政の問題などで、アゼルバイジャンのバクー、カタールのドーハ、イタリアのローマが落ちて、最終的に 3 つの都市、マドリード、イスタンブール、そして東京が立候補都市に選出された。

表1 IOC報告書の2020年夏季五輪招致都市の評価

	東京	マドリード	イスタンブール	ドーハ	バクー
コンセプトと競技会場	7~9	8~9	6~8	5~8.5	4~7
選手村	8~9	7~9	6~8	7~9.5	5~8
IBCとMPC	8~9	6~9	6~8	7~9	4~6
大会開催実績	7~8	7.5~8.5	5.5~7	5~7.5	3.5~5.5
環境と気象	5.5~8	7.5~9	5~7	4~6	4~7
宿泊	9~10	8~9	6~8	5~8	3~5
輸送	8~9	8~9	5~7	6~8	4~7
医療とドーピング検査	8~9	8~9	7~8	8~9	5~7
安全と警備	7~9	7~8	6~7	6~7	4~6
通信	9	9	6~8	7~8	5~7
エネルギー	5~8	8~9	6~8	7~9	4~5.5
法務、通関	7~9	7~9	7~9	6~7	6~7
政府支援と開催支持	6~9	7~9	8~9	8~9	7~9
財政	7~8	5~8	6~8	8~9	4~6
総合評価	○	○	○	△	×

*○は通過に賛成、×は反対、△は理事会に一任。IBCは国際放送センター、MPCはメインプレスセンター

共同通信提供

最終立候補都市、東京、マドリード、イスタンブールのどの都市も、最終プレゼンテーションに進めるだけの基本的な都市力を持っているため、圧倒的な差がつけにくかったという印象は最後まで残った。

表2 IOCワーキンググループによる2020年大会申請都市評価結果

基準	東京	イスタンブール	マドリード
1. 大会ビジョン、レガシー	-	-	-
2. 会場配置コンセプト、競技会場	9	7	8
3. 選手村	9	8	8
4. 国際放送センター・メインプレスセンター	9	8	8
5. 競技大会経験	8	7	7
6. 環境・気象	8	5.5	7
7. 宿泊施設	10	9	8
8. 輸送	9	8	7
9. 医療サービス・ドーピングコントロール	9	8	8
10. セキュリティ	9	7	7
11. 電気通信	9	9	8
12. エネルギー	8	5	8
13. 法的側面・通関・入国管理	9	7	9
14. 政府・市民の支持	9	6	9
15. 財政・マーケティング	8	7	8

今回の 3 都市は、とても特徴的なポジションをとっていた。マドリードはヨーロッパ、東京はアジア、そしてイスタンブールは西洋と東洋のかけ橋のよ

うな存在と。ただ、それぞれの都市の個性、ポジティブ・プラスの要素をアピールしたいが、お互いに基本的な都市力は備わっているため、なかなか差がつきにくい。そうすると、ネガティブ・マイナスをおぎなう展開になる。

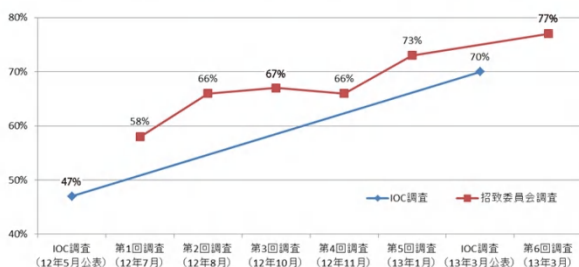
周知の通り、各国固有の課題、東京は原発の汚染水問題、マドリードは財政問題、イスタンブールは政情の不安定さやドーピング問題などのマイナス要素をどれだけリカバリーできたか。その中で、財政面・治安面・運営面などトータルな安定感で東京が支持された。

JOC に近い人から聞いた話だと、IOC 委員による投票の1回目で1位を獲れば、そのまま逃げ切れるという”読み”があったとのことである。今回、まさに予想通りになったが、前回2016年招致の時に少し感じた「運を天に任せる」のではない、地道で着実なロビー活動などで、ある程度確かな票の手応え、確証が得られていたと思われる。特に東京五輪招致委員会の竹田恒和理事長(日本唯一のIOC委員)は、この2年間で地球10周分を移動したと言う。まさに、鬼の執念ともいべき行動を積み重ねてきた。

東京の最終プレゼンも素晴らしかった。オールジャパンチームとしての”和”や”絆”を世界の人々も感じられたはずである。

表3 招致支持率調査結果

調査主体	IOC 【参考】	招致委員会						IOC 【参考】	招致委員会
		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回		
時期	2012 5/24 立候補都市 選定時公表	*2012 7/14-22 ロンドン大会前 調査	*2012 8/18-30 ロンドン大会後 調査	*2012 10/19-22 調査	*2012 11/22-12/2 調査	*2013 1/10-20 立候補7カ所 提出後調査	2013 3/5 評議委員会 訪問時公表	*2013 3/9-20 評議委員会 訪問後調査	
賛成 (Support)	47%	58%	66%	67%	66%	73%	70%	77%	
どちらでもない (No opinion)	30%	26%	20%	21%	20%	15%	-	14%	
反対(Against)	23%	16%	14%	13%	14%	12%	-	9%	



一般社団法人 東京建設業協会

前回2016年の招致不成功は、国民の開催支持率の低さも響いたとも言われているが、今回は最高で

77%に達していた。ロンドンオリンピックでの日本人選手の大活躍と、その後銀座に50万人の観衆が詰めかけた凱旋パレードなどが功を奏したと思われる。

2. 求められる新たな都市整備

2012年11月、新国立競技場基本構想国際デザインコンクールで、英国の建築設計事務所、ザハ・ハディド・アーキテクトが最優秀賞を射止めた。近未来的なデザインで、流線形の外観を特徴としている。



図3 新国立競技場 国際デザインコンクール最優秀賞

筆者も、現国立競技場で何度もイベントを実施してきたため、取り壊されることには一抹の淋しさはあるが、やはり半世紀を経過し施設的な老朽化も目に付いてきていたので仕方がないと思う。今は、この宇宙船のような先進的なデザインの新国立が、東京の、日本の顔として世界に発信されることになると思うと誇らしい。

すでに東京は、大都市として成熟している。東京は、観光やビジネスの主要拠点であり、空港、首都高速、地下鉄網など、圧倒的なインフラを持つ。ただし、前回の東京オリンピックの時に造られたものも含め、建設から半世紀経ってきており、2012年末に起こった中央自動車道・笹子トンネルの天井崩落のような危険性があるのも事実である。

2020年に向けて、新たなものを造ることに加えて、世界のアスリートや観光客が懸念する地震に対する耐震強化や、老朽化への補強を訴求する必要がある。

3. 日本・東京の産業の活性化

東京都の発表した「2020東京オリンピック」の経

済効果試算は、2013年～2020年までの7年間、日本全体で約2兆9,600億円である²⁾。

その内訳は、観光や広告などサービス業が6,500億円、建設業が4,700億円、商業が2,800億円となっている。雇用は15万人とのことだが、波及効果や誘発効果、また便乗効果等を考えるともっとあるはずである。

今回の計画では既存の設備を多く活用するという点でコスト的に優れた開催となるが、コンパクトにできるとはいえ、一部の新設工事や既施設の改修工事は発生する。こうした雇用拡大は、当然消費活動の促進に繋がる。

また、オリンピック開催年の数年前から、各種競技の世界大会級が日本で実施される。各国選手にとって日本は”アウェー”、オリンピック本番前に一度日本を訪れて、気候・生活・食事・施設などをチェックしておきたいはずである。本番前数年は、2019年のラグビーワールドカップ(新国立競技場で開催予定)を筆頭に、国際大会級のイベントが目白押しとなるため、その経済効果も大きい。

開催年には、年初より世界中から日本に人が集まる。宿泊や外食といった直接的にお金が落ちる部分を皮切りに、消費活動が活性化する。消費活動が高まると、小売業が好調となり、そこに商品を提供する製造業も好転する。そうした流れの中で、一般の人にも経済効果が期待できる。

昨年のロンドンオリンピックの影響で、イギリスは7-9月期GDPが年率4.1%も拡大した。イギリスの過去3四半期の成長率がマイナスだったことを考えると、これは大きな数字である。もちろん日本に当てはめても、同様のことが言えるのではないだろうか。

また、日本国内での消費経済波及効果も促進されたはずである。電通総研の「ロンドンオリンピックによる経済波及効果による推計」では、直接的な消費押し上げ効果は3,687億円[内訳:デジタル家電など(薄型テレビ、BD/DVD録画機、BS/CS機器、PCなど)に対する支出が2,353億円、グッズなど購入支出が612億円、飲食関連支出が498億円等]。さらに、さまざまな部品調達等を通じて、中期的には

その約2.18倍の計8,037億円の生産を最終的に誘発すると予測されている。

オリンピック関連のインフラを請け負う建設業界、催事や競技の実施運営に直接関わるイベント業界、スポンサー活動に関わる広告業界、海外からの多くのインバウンドに関わる観光・運輸業界にも直接的な恩恵があるため、開催までの向こう7年間は活況を呈すると考えられる。

VI. 研究の考察

1. 世界的ビッグイベント成功に向けて

1964年、アジアで初めての東京五輪で、日本は地球規模のイベントを実施し大成功させた。1970年には、これもアジアで初めて日本万国博覧会(EXPO'70大阪万博)を開催し、総入場者数6,421万人という記録的な大成功を成し遂げた。

その後も、世界陸上・世界水泳などのスポーツの国際大会や、日本国際博覧会(愛・地球博)などの国際的なビッグイベントを数多く経験してきた日本のイベント業界は、今は世界のトップレベルである。制作進行や運営の点では心配は無用と思う。

ただ、オリンピックは超ト級のメガイベント。競技運営の問題だけに収まらない。

国際的なビッグイベントでは、東京という”我が家(自分の家)”に、世界の人々を招き入れることと言える。「2012 ロンドンオリンピック」でも、1カ月で300万人以上の観光客がロンドンを訪れた。日本は観光的には、2013年末に年間1千万人の日本訪問客を達成、2020年には2千万人達成を目指しているが、そのためには、私たち日本人が開かれたグローバルな心を持ち、心からの”お・も・て・な・し”をしなければならない。

それは、治安の良さであったり、街の清潔さであったり、ボランティア精神を持った国民の対応であったり、安全でスマートな運営であったりする。当然、都市施設での多国言語表示などのハードの整備も必要である。

新しい東京オリンピックを通して、東京都民が、日本国民が、世界のゲストをお迎えするホストとしての意識や誇りを持つ。これも、オリンピックの隠

れた効果と言ってもよいのではないだろうか。

各種スポーツ競技の運営を核としながらも、都市ぐるみで、国民ぐるみで世界の人々を迎え入れるという心構え、ソフトとハードの整備が必要という意味では、通常のイベントとは次元の違う準備が必要である。

2. オリンピックでイベント界が進化する

1970年のEXPO '70大阪万博では、日本中の才能ある者が各ジャンル(思想、文学、建築、映画、舞台、デザイン、ディスプレイ等)から集められ、この世界的なイベントを大成功させた。

万博のシンボルでテーマ館である「太陽の塔」は、チーフプロデューサー岡本太郎(現代芸術家)、サブプロデューサー小松左京(SF作家)が務め、世界中の神像や仮面、生活用品等の陳列には泉 靖一(東京大学教授)と梅棹忠夫(京都大学教授)が指揮した。そして、この空前の難事業を見事に取りまとめた統括プロデューサーが、JEPIC ファウンダーの一人である平野繁臣(元現代芸術研究所所長)であった。

また、シンボルゾーンの「大屋根」の設計は丹下健三が、シンボルタワーの「エキスポタワー」や各種パビリオンの設計には菊竹清訓や黒川紀章があたった。この他、イベントに関わる企画・演出・音響・照明・映像・美術・運営など、数多くの若いアーティストやディレクター、プロデューサーが世界デビューを果たし、その後の日本の発展に大きく貢献したのは周知の通りである。

「2020 東京オリンピック」でも、華である開会式の演出家を初め、スマートな運営・警備のディレクターに至るまで、日本らしい感性で、新たな才能が現れることが本当に楽しみである。

「2020 東京オリンピック」で日本のイベントは一層進化した、と後世の人に言われることであろう。

3. 東京が世界に向けて発信すべきメッセージ

サッカー「2002FIFA ワールドカップTM 日韓大会」の開催により、当時冷え切っていた日本と韓国との間に大きな交流が生まれ、その後の韓流ブーム・日本ブームへとつながった。お互いの文化に興味を持

った、理解が深まった。筆者も当時ワールドカップ関連イベントに関わったが、韓国のイベント会社との交流ができたものである。

ビッグイベントが、国と国との関係まで変える。今回は日本が、東京がホストになるため、「2020 東京オリンピック」は、日本と世界の国々との平和な関係づくりへの大いなるチャンスである。世界の国々との良好な関係づくりのステージを用意するホストとしても活躍してもらいたい。

開催決定から7年間、TOKYOは世界の都市の主役、ヒノキ舞台に立つ。前回夏季大会のロンドンがそうであったように、世界に対する都市プレゼンテーションの絶好の機会である。中国・韓国・アジア諸国はもちろん、世界の国々に、グローバルな規模で東京の本当の姿を知ってもらい、好きになってもらう。スポーツを通して、平和でよりよい世界をつくることに貢献する。これこそが、オリンピックの精神、オリンピックムーブメントの実践ということになると考える。

Ⅶ. 今後の課題

「2020 東京オリンピック」開催決定から、早くも5 か月が経過したが、日本の社会情勢はめまぐるしく変化している。

招致の立役者の一人、猪瀬直樹東京都知事の突然の辞任、その混乱により、大会組織委員会の結成や都の「オリンピック・パラリンピック準備局」設置等の組織づくりに停滞が生じた。

メインスタジアムとなる新国立競技場は、約1300億円を投じ、8万人収容の開閉式屋根付きスタジアムに建て替える計画であったが、その後の詳細な試算で建築費と周辺の整備費が最大約3千億円になることが判明し、計画縮小の検討に入っている。

2014年4月からは消費税の増税による経済失速の恐れ、中国、韓国、北朝鮮との緊張関係が続くアジア情勢の不安定さ、そして南海トラフ巨大地震発生のリスク等を抱える。

そうであっても、「2020 東京オリンピック」開催が決定したからにはやるしかない。日本が最終プレゼンテーションで世界に訴求した”安全・安心・確

実な運営”を実現するための一層の努力が求められる。

貴重なイベント研究対象である「2020 東京オリンピック」の進捗を注意深く観察し、今後も考察を続けたい。

【注】

- 1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会 招致プラン
- 2) 平成 24 年 6 月 7 日 (特非) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会 スポーツ振興局試算

【引用・参考文献】

- ・梅棹忠夫 (1999) 「情報の文明学」中央公論新社
- ・岡本太郎 (1999) 「今日の芸術—時代を創造するものは誰か」光文社
- ・小松左京 (1995) 「文明論集」ジャストシステム
- ・平野繁臣 (1987) 「イベント富国論—ソフト化時代の地域活性化戦略」東急エージェンシー出版事業部
- ・平野繁臣 (2008) 「岡本太郎と太陽の塔」小学館クリエイティブ
- ・平野繁臣 (2014) 「大阪万博: 20 世紀が夢見た 21 世紀」小学館クリエイティブ